

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
12月チェーンストア売上高 (1/22)	前年比▲0.7% (▲2.5%) (店舗調整後)	12月のチェーンストア売上高(店舗調整後)の前年比は、マイナス幅が縮小。相場安を背景に、農産品がマイナス幅を拡大したものの、食料品全体ではプラスに転化。加えて、衣料品のマイナス幅も縮小。
12月貿易統計 貿易収支  輸出数量指数(季節調整値)  輸入数量指数(季節調整値)	▲552億円  前月比▲0.4%  前月比▲2.4%	12月の貿易収支は3ヵ月連続の赤字。輸出の伸びがマイナスに転じたものの、輸入の伸びも縮小したため、赤字幅は縮小。 輸出数量指数(季節調整値)は、2ヵ月連続の減少。欧米向けの輸送機械などは増加したものの、中国向けの資本財や電子部品・デバイスが減少。 輸入数量指数(季節調整値)は、2ヵ月連続の減少。中国やその他アジアから、通信機などの電気機器類が減少。
12月全国百貨店売上高 (1/23)	前年比▲0.7% (▲0.6%) (店舗調整後)	12月の全国百貨店売上高(店舗調整後)の前年比は、2ヵ月連続のマイナス。衣料品は暖冬を背景に前年割れが持続しているものの、月後半の気温の低下によってマイナス幅は縮小。一方、雑貨や身のまわり品などのプラス幅は縮小。
1月東京都都区部消費者物価指数(1/25) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.4% (+0.4%) 前年比+1.1% (+0.9%) 前年比+0.7% (+0.6%)	1月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比はプラス幅が拡大。日並びの良さから宿泊料がプラス幅を拡大したことに加え、家庭用耐久財のプラス転化や電気・ガス代のプラス幅拡大が要因。

※〈〉は前月の前年比

## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

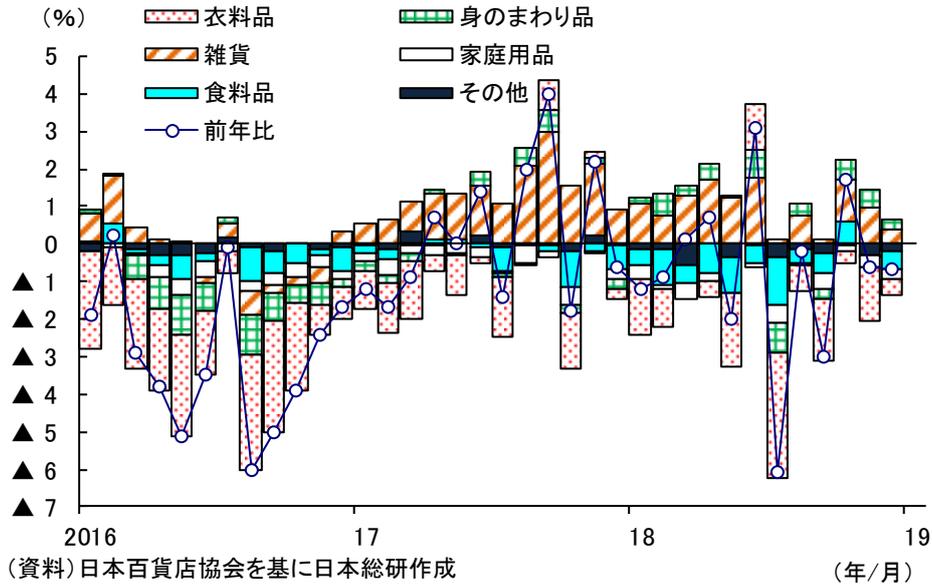
(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は一時的な落ち込みから持ち直す動き。企業部門では、鉱工業生産は、7~9月期の自然災害の影響から脱し、再び緩やかに回復。家計部門では、雇用所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直し傾向。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、自然災害による下押し要因が剥落するにしたがい、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もっとも、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

## &lt;当面の国内主要経済指標等のスケジュール&gt;

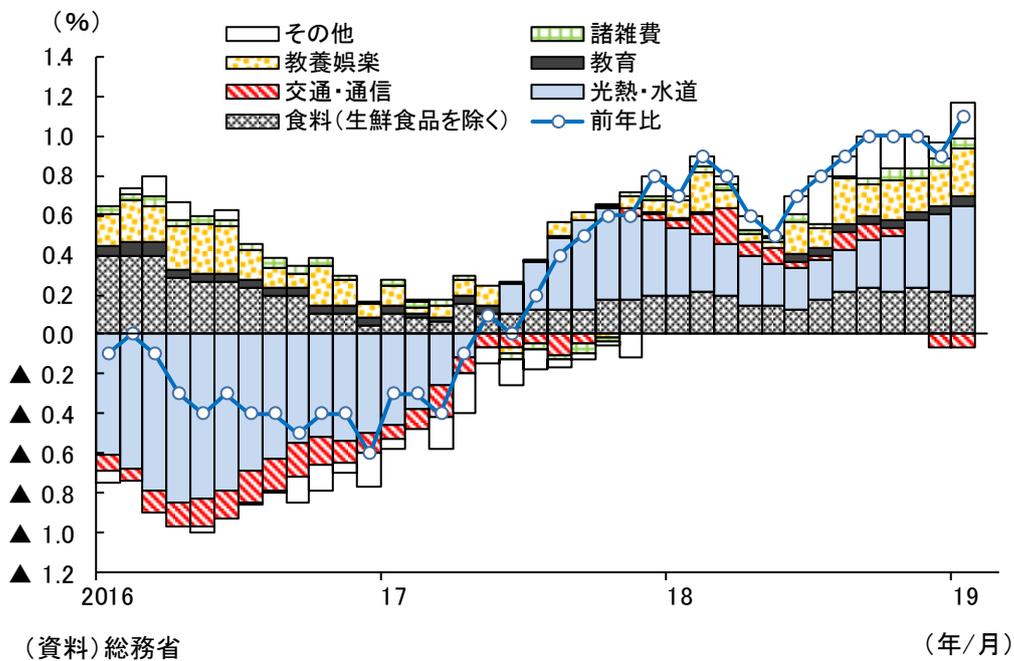
月日	指標名等	発表機関
1/30(火)	12月 商業動態統計	経済産業省
1/31(水)	12月 鉱工業生産(速報)	経済産業省
	12月 住宅着工統計・建築着工・建築工事受注	国土交通省
2/1(金)	12月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省

<図表で見る経済指標>

(図表1)百貨店売上高



(図表2)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/1/28

	2017年度	2018年					
		7~9		10~12			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	( 2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)		<▲ 0.4> (▲ 2.5)	< 2.9> ( 4.2)	<▲ 1.0> ( 1.5)	
鉱工業出荷指数	( 2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)		<▲ 2.0> (▲ 2.9)	< 3.5> ( 5.7)	<▲ 1.2> ( 0.9)	
鉱工業在庫指数(末)	( 5.2)	< 1.2> ( 3.5)		< 1.2> ( 3.5)	<▲ 1.3> (▲ 0.7)	< 0.1> ( 0.6)	
生産者製品在庫率指数	( 1.5)	< 0.5> ( 4.9)		< 2.4> ( 7.1)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	<▲ 2.2> (▲ 0.3)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>		101.2 <▲ 1.5>	105.2 < 4.0>	106.3 < 1.0>	
第3次産業活動指数	( 1.1)	<▲ 0.5> ( 0.5)		<▲ 1.3> (▲ 0.8)	< 2.2> ( 2.5)	<▲ 0.3> ( 1.4)	
全産業活動指数	( 1.8)	<▲ 0.8> ( 0.1)		<▲ 1.1> (▲ 1.3)	< 2.1> ( 2.5)	<▲ 0.3> ( 1.2)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.9> ( 4.8)		<▲ 18.3> (▲ 7.0)	< 7.6> ( 4.5)	<▲ 0.0> ( 0.8)	
建設工事受注(民間)	( 0.6)	( 1.1)		( 9.4)	(▲ 10.1)	(▲ 9.2)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	( 3.6)	(▲ 7.6)	( 9.5)	(▲ 5.2)	( 4.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.3 (▲ 0.2)		94.3 (▲ 1.5)	95.0 ( 0.3)	95.7 (▲ 0.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.3)	( 2.3)		( 0.9)	( 2.7)	( 1.3)	
(実質)	( 0.4)	( 1.0)		(▲ 0.5)	( 1.0)	( 0.3)	
(勤労者世帯、名目)	( 1.2)	( 3.0)		( 2.5)	( 0.5)	( 0.8)	
(実質)	( 0.3)	( 1.7)		( 1.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)	
百貨店売上高	( 0.4)	(▲ 3.1)	( 0.1)	(▲ 3.0)	( 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	( 1.2)	(▲ 1.3)	( 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)
乗用車登録・販売台数	( 2.5)	( 0.9)	( 5.1)	(▲ 3.3)	( 11.6)	( 7.4)	(▲ 3.2)
完全失業率	2.71	2.43		2.34	2.45	2.51	
有効求人倍率	1.54	1.63		1.64	1.62	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 0.9)		( 0.7)	( 1.1)	( 1.7)	
所定外労働時間 (〃)	( 0.5)	(▲ 2.5)		(▲ 3.6)	( 0.0)	(▲ 2.6)	
常用雇用 (〃)	( 2.4)	( 0.8)		( 0.8)	( 0.7)	( 0.7)	
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	621	730	718	622
前年差	▲14	▲15	▲36	▲58	▲3	41	▲74
M2 (平残)	( 3.8)	( 2.9)	( 2.5)	( 2.8)	( 2.7)	( 2.3)	( 2.4)
広義流動性 (平残)	( 3.1)	( 2.2)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.1)	( 1.9)	( 1.9)
経常収支 (兆円)	21.81	5.71		1.85	1.31	0.76	
前年差	0.79	▲1.29		▲0.41	▲0.88	▲0.58	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56	▲1.25	0.13	▲0.45	▲0.74	▲0.06
前年差	▲1.52	▲1.71	▲1.99	▲0.53	▲0.73	▲0.84	▲0.41
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16	21.20	6.72	7.24	6.93	7.02
( 10.8)	( 2.9)	( 1.3)	(▲ 1.3)	( 8.2)	( 0.1)	(▲ 3.8)	
輸出数量	( 5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 4.9)	( 3.8)	(▲ 1.9)	(▲ 5.7)
輸出価格	( 5.6)	( 4.1)	( 2.8)	( 3.7)	( 4.3)	( 2.1)	( 2.0)
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72	22.44	6.59	7.70	7.67	7.08
( 13.7)	( 12.4)	( 11.2)	( 7.1)	( 20.0)	( 12.5)	( 1.9)	
輸入数量	( 4.4)	( 2.0)	( 4.0)	(▲ 2.7)	( 10.3)	( 4.2)	(▲ 2.2)
輸入価格	( 8.8)	( 10.3)	( 6.9)	( 10.1)	( 8.8)	( 7.9)	( 4.1)
金融収支 (兆円)	19.62	4.40		3.19	1.55	1.12	
前年差	▲5.12	▲0.18		1.35	2.09	▲0.63	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.7)	< 0.2> ( 1.2)		< 0.0> ( 1.1)	< 0.4> ( 1.3)	< 0.2> ( 1.2)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.6
10~12	0.2	2.3	0.1	7.5
2017/12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.6
8	0.0	3.0	2.8	12.3
9	0.3	3.0	2.1	10.9
10	0.4	3.0	0.9	9.9
11	▲0.3	2.3	0.6	9.5
12	▲0.6	1.5	▲1.2	3.3

全国	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2017/12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7

東京 都区部	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/11	▲0.3	0.8	0.0	1.0
12	▲0.2	0.4	▲0.1	0.9
2019/1	0.0	0.4	▲0.3	1.1

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
	2017/11	102.8	104.0
12	101.9	105.1	104.6
2018/1	100.4	101.9	104.3
2	101.4	102.7	104.5
3	100.2	102.9	104.6
4	101.9	104.1	104.0
5	101.8	103.4	104.9
6	100.7	103.2	104.3
7	99.8	102.3	103.6
8	100.1	102.8	104.2
9	99.7	101.4	103.5
10	99.7	104.6	103.3
11	99.1	102.9	104.0

	2017年度	2017年		2018年			
		7~9		1~3		4~6	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		22	25	24	21	19	19
非製造		23	23	23	24	22	24
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14
非製造		8	9	10	8	10	11
売上高 (法人企業統計)	( 4.8)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)	( 6.0)		
経常利益	( 5.5)	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)	( 2.2)		
売上高経常利益率	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1		
実質GDP	< 0.7>	< 0.4>	<▲ 0.3>	< 0.7>	<▲ 0.6>		
(2011年連鎖価格)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.4)	( 1.2)	( 1.4)	( 0.0)	
名目GDP	< 1.0>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.7>		
	( 2.0)	( 2.3)	( 2.4)	( 1.7)	( 1.4)	(▲ 0.3)	

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社